

# 地域連携での PBL 型授業の環境整備に関する一考察

澤崎 敏文  
仁愛女子短期大学

## A Study of Environmental Arrangement for Project-Based Learning with Local Communities

Toshifumi Sawazaki  
Jin-ai Women's College

これまでも学生らがリアリティを持って学習できるような PBL (Project-Based Learning) 型授業を設計し、様々な機会をとらえて実践してきた。特に、近年、企業・地域との連携による PBL 型授業が増加傾向にあり、授業実施時における関係者の数も多岐にわたるため、予測しなかった課題等に直面することも少なくない。そこで、今回は、自治体、企業等と連携して動画制作を行った2つの実践例を比較しながら、持続可能な地域連型 PBL の環境整備という観点で考察を行う。

キーワード: アクティブラーニング, PBL, 授業実践, 授業設計, SECI

### 1. はじめに

近年、社会人基礎力が提唱され、多くの大学等でアクティブラーニング型の授業設計を実践しているが、本学でも、これまで学生の自主的な活動を主体とした授業設計を行ってきた。特に、企業・地域との連携には力を入れており、企業の方々に招いた特別授業や地域活動への参画などに努力してきたところである。本稿では、特に、PBL (Project-Based Learning) 型授業において、様々な環境設定がなされるなか、特に地域連携(企業や団体等)を行った場合に直面することの多い課題等について、民間企業・地方自治体それぞれ協働で取組んだ2つの事例を参考に考察する。

### 2. 課題の位置づけと授業設計

今回は、本学2年生対象に実施されている専門演習(研究室単位でのゼミ活動)での民間企業ならびに福井商工会議所との連携と、1年生対象に実施されているコミュニケーション演習(本学では PBL 型授業としての位置づけ)での地方自治体との連携の2つの事例について考える。以前から、どの授業もグループワーク等を多用したアクティブラーニング型で授業を行

っており、そのベースとして企業組織等でのナレッジマネジメントでも知られる SECI モデルを参考にした授業設計を実施してきた。

授業等での課題に対しての学生の諸活動を SECI モデルで表すと以下の通りであり、学生はこれらをプロジェクトの過程でスパイラルに繰り返し、集合知への蓄積を高めていく。



図 1 SECI モデル

- (S) グループによる討論
- (E) 企画書、計画書等作成による知識の表出化
- (C) 表出化された知識の融合、アイデアの発展
- (I) 実践による知識の暗黙知化

### 3. 2つの実践例とその課題

#### 3.1 福井商工会議所とのPR動画制作プロジェクト

このプロジェクトでは、福井商工会議所（会員サービス課）と連携して、動画による企業広報のあり方について取り組んだ。近年、民間企業ではホームページ、ブログ、SNSに加えて、動画での広報・情報発信を行うケースが増加しており、その需要が高まる一方で、中小企業ではそれらノウハウを持っておらず、また、人員確保の観点からも動画による広報・情報発信は敷居の高い状況になっている。そこで、普段SNS等を含む動画配信サイトを駆使して交流を行っている若者、特に学生の視点から、中小企業が継続可能な動画PRのあり方、ノウハウを検証し、会員企業にフィードバックするというプロジェクトを福井商工会議所と協働で行うこととなった。その概要、プロジェクトの流れは次のとおり。

##### 3.1.1 プロジェクトの概要

プロジェクトの目的：福井商工会議所と連携し、迅速かつ効果的なネット対応動画を低コストで自社配信するためのノウハウを検証・蓄積。県内中小企業の広報機械の拡充を図るための支援策として取り組む。

活動期間：2019年4月～2020年2月

対象授業：専門演習（2年生）

参加学生：4人

連携対象：福井商工会議所、同会員企業約40社

##### 3.1.2 プロジェクトの流れ

2019年2月：福井商工会議所との連携打合せ、具体的な進め方の検討、参加学生の確定を行う。なお、福井商工会議所が会員企業との連絡・仲介を行い、サンプル動画の撮影対象となる企業の募集、選定等を実施する。

2019年3月：企業動画の試験撮影開始。

2019年4月：学生と撮影方針等の打合せ。

2019年6月：福井商工会議所合同プレス発表（新製品の合同記者会見）において、学生によるインタビュー動画の撮影開始。動画配信サイト（YouTube）にて配信チャンネルを開設し、会員企業にサンプルとして公開。

2019年11月：福井商工会議所の企業研修会の一部として動画活用についてのノウハウ説明を実施。

2019年11月：東京方面で活躍する福井県内企業のインタビュー動画制作のため、東京への取材・撮影の実施（東京移動のための旅費等については、県の助成を受けて行った）。

2019年12月：福井商工会議所合同プレス発表会において、当該プロジェクトの総括ならびに中小企業における動画配信のノウハウ等に関する説明の実施。

2020年1月：動画配信サイトにて順次動画の公開。



図2 企業PRの撮影を行う学生の様子

##### 3.1.3 プロジェクトの考察と今後の課題

これまで、そして今回のPBL型授業設計において重視しているのは、プロジェクトの最終成果に対する「学生の自由度」であり、学生が自ら課題を捉えてそれらを実現するための工夫の余地がどの程度あるかということである。当該プロジェクトに関しては、その中身や方向性が一見明確に見えるが、どのような手順や手法でPRサンプル動画の作成やノウハウを提供していくかという具体的な内容は決まっておらず、プロジェクト進行の手順も含めて連携先と共に調整しながら進めている。このように学生に与えられた課題の自由度が学生の自主性や達成感を高める要因になっていると考える。今回の事例では、4人で30本あまりの動画を短期間に制作するため、想定していたよりも多くの時間を費やすことになった。一方で、基本的な活動環境については、福井商工会議所が企業との仲介役と

なり事務的な段取りを実施するため、学生は動画制作等に関するノウハウの蓄積に注力でき、適切な役割分担のもとプロジェクトを完了することができた。

### 3.2 福井市役所との新幹線 PR プロジェクト

プロジェクトの目的:2022 年度末の新幹線福井駅開業を見据えて、福井市を PR できるような手法の考案・提案を行う。

活動期間：2019 年 10 月～2020 年 1 月

対象授業：コミュニケーション演習 I

参加学生：17 人（1 年生）

連携対象：福井市役所（新幹線プロモーション室）



図 3 授業にてプロジェクト概要を説明する市職員

#### 3.2.1 プロジェクトの流れ

2019 年 8 月：市役所との連携打合せ

2019 年 10 月：授業にて市役所からの主旨説明，課題の提示（図 3 を参照）

2019 年 11 月：6 グループに分かれて，広報対象等の検討，事前調査。

2019 年 12 月：CM 動画の企画，撮影，編集等。

2020 年 1 月：市役所職員への最終提案会の実施。  
6 チーム中 5 チームが CM 動画までを完成させ，そのコンセプト等についての発表を行った。1 チームは動画作成までは至らず，コンセプト提案までとなった。

#### 3.2.2 プロジェクトの課題・考察

当初，広報の対象，手法等については限定されていなかったが，最終的に具体的な成果物がある方が実際に PR に活用できるという市役所との事前打合せにより，CM 動画を作成することとなった。最終課題に対する「学生の自由度」という意味では，自由度は少な

くなっているように見えるが，プロジェクトの目的が具体的な CM 動画という成果物になったことで，学生は課題に取り組みやすくなっていると考えられる。同時に，課題完了への難易度も上がっている。

この事例では，授業設計において 3 つの考慮すべきポイントがある。

1 つ目は，課題のリアリティについてである。最終課題が単なる意見提案から具体的な CM 動画の提示になったこと，新幹線開業が地元福井では旬な話題であったこともあり，当日の提案会には多くの報道機関が訪れ，学生の取組みに良い緊張感を与えた。また，CM 動画としたことで，実際に市の広報ツールの一つとして利用される可能性もあり，学生の達成感に繋がっていると考えられる。なお，作成された動画はテレビのニュース番組で大きく特集されただけでなく，開設した YouTube チャンネルや市の公式ホームページに掲載された。（図 4 を参照）



図 4 市の公式ホームページで紹介された動画

2 つ目は，解決すべき課題と学生の技術的能力とのバランスである。今回の事例では，授業設計上の問題でもあるが，授業実施時点でマルチメディア関連（動画作成がメイン）の授業がまだ終了しておらず，CM 動画作成に関する技術的な知識が十分でない学生が存在した。ただし，これら問題は学生自身が認識しており，それを踏まえた上でのグループ内での創意工夫（編集ソフトの選定，撮影・編集の役割分担等）が生まれた。

3 つ目は，PBL を実践するフィールド（今回は CM 動画の撮影対象となる施設等）との事前調整である。今回の事例では，市の文化施設を撮影対象としたグル

ープで、当該施設等の撮影に対する事前説明が十分なされておらず、市役所担当部署、撮影対象となった施設、プロジェクトを実行する学生（大学側）との連絡調整をどの範囲まで想定して実施しておくべきかという事前環境整備の難しさ等も課題となった。

#### 4. おわりに

PBL型授業を導入する意義は、学生の主体的な学びを創発することにあると考えるが、これまでの実践例からも、その授業の環境整備において以下の点を考慮することが重要であると考えられる。

(1)プロジェクトの目的を学生が十分に理解し、自発的に行動できるような環境が整備されているか。

(2)プロジェクトを教員や外部の連携協力者側で設計しすぎたり誘導しすぎたりしていないか。PBL型の授業では、失敗も貴重な経験であり、予測不能な問題を自ら解決することで、自分たちの学びを実感するきっかけが生まれると考えられる。また、最終課題に対する「学生の自由度」が極端に少ないプロジェクトの場合、単なる作業になっていないか等の確認も必要である。

(3)達成感の醸成のためには、成果が最終的に具体的な形となって表れているか。個別の定量的な評価が難しいからこそ、活動の結果が表出化して「見える」ことで達成感につながると考えられる。そういう意味では、今回の2つの事例は「動画」という具体的な成果物がプロジェクトの目的として設定され、実際に利用されている点が学生の達成感を高めていると考えられる。

最後に、本学が位置する福井県では、2019年度後半から、福井県庁（大学私学担当課）がPBL型学習を後押しし、企業との連携を支援・促進するための取り組みが始まっている。これらは、企業からのプロジェクト（要望等）と大学のニーズをマッチングさせるような仕組みであるが、PBL型授業として連携するための環境整備という点から検討すべき課題もあると感じている。例えば、いくつかの企業から連携プロジェクトが提案されているが、その意図としては、企業CSR活動の一環としての地域貢献（教育への参画、協力）という視点がある一方で、一見インターンシップのような

内容のものも少なくない。外部連携者とPBL型授業を行う場合、今回の2つの事例でも示したように、最終成果に対する「学生の自由度」という点で、企業側から準備されすぎた環境、または、企業主導で学生側の自由度が少ないプロジェクトがPBL型授業として本来の授業目的に合致するかどうかの確認も必要になると考える。

#### 参考文献

- (1) 野中郁次郎、竹内弘高：”知識創造企業 - The Knowledge-Creating Company”，東洋経済新報社（1996）
- (2) 澤崎敏文：”広報活動を主とした企業・自治体連携でのPBL型授業設計と実践”，教育システム情報学会第44回全国大会論文集，pp.369-370（2019）
- (3) 澤崎敏文：”企業研修と連動したキャリア教育プログラムの開発と実践”，教育システム情報学会第43回全国大会論文集，pp.63-64（2018）
- (4) 澤崎敏文：“地元企業・行政機関との連携によるPBL型授業設計とその実践”，教育システム情報学会第41回全国大会講演論文集，pp.299-300（2016）